

公立大学法人岐阜県立看護大学職員給与規程

平成 22 年 4 月 1 日

規 程 第 10 号

目次

第 1 章 総則（第 1 条―第 3 条）

第 2 章 給料（第 4 条―第 12 条）

第 3 章 手当

第 1 節 管理職手当（第 13 条）

第 2 節 扶養手当（第 14 条・第 15 条）

第 3 節 住居手当（第 16 条）

第 4 節 通勤手当（第 17 条）

第 5 節 単身赴任手当（第 18 条）

第 6 節 時間外勤務手当（第 19 条）

第 7 節 休日勤務手当（第 20 条）

第 8 節 管理職員特別勤務手当（第 21 条）

第 9 節 時間外勤務手当等に関する適用除外（第 22 条）

第 10 節 期末手当及び勤勉手当（第 23 条―第 26 条）

第 11 節 管理職手当等の支給方法（第 27 条）

第 4 章 休職者の給与（第 28 条）

第 5 章 雑則（第 29 条―第 32 条）

附則

第 1 章 総則

（目的）

第 1 条 この規程は、公立大学法人岐阜県立看護大学職員就業規則（平成 22 年規程第 9 号。以下「職員就業規則」という。）第 31 条の規定に基づき、公立大学法人岐阜県立看護大学（以下「法人」という。）に勤務する職員の給与に関する事項を定めることを目的とする。

（法令との関連）

第 2 条 給与の支給等に関して、この規程に定めのない事項については、労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号。以下「労基法」という。）その他の法令の定めるところによる。

（給与の種類）

第 3 条 給与は、給料及び手当とする。

2 手当は、この規程に定める管理職手当、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職員特別勤務手当、期末手当及び勤勉手当とする。

第 2 章 給料

（給料）

第 4 条 給料は、公立大学法人岐阜県立看護大学職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規程（平成 22 年規程第 12 号。以下「勤務時間等規程」という。）第 2 条から第 5 条までに規定する勤務時間（以下「正規の勤務時間」という。）による勤務に対する報酬として、この規程に定めるところにより支給する。

（給料表）

第 5 条 給料表の種類は、次に掲げるとおりとし、各給料表の適用範囲は、それぞれ当該給料表に定めるところによる。

(1) 事務職給料表（別表第 1）

(2) 教育職給料表（別表第2）

（職務の級）

第6条 職員の職務は、その複雑、困難及び責任の度合に基づき、これを給料表に定める職務の級に分類するものとし、その分類の基準となるべき標準的な職務の内容は、公立大学法人岐阜県立看護大学職員の初任給、昇格、昇給等の細則（平成22年規程第30号。以下「初任給、昇格、昇給等細則」という。）で定める。

2 職員の職務の級は、初任給、昇格、昇給等細則の定める基準に従い決定する。

（初任給、昇格、昇給等）

第7条 新たに給料表の適用を受ける職員となった者の号給は、その者の学歴、免許・資格、職務経験等及び他の職員との均衡を考慮して、初任給、昇格、昇給等細則で定める初任給の基準に従い決定する。

2 職員が一の職務の級から他の職務の級に移った場合における号給は、初任給、昇格、昇給等細則の定めるところにより決定する。

3 職員の昇給は、初任給、昇格、昇給等細則で定める日に、同日前1年間ににおけるその者の勤務成績に応じて、行うものとする。

4 前項の規定により職員（次項各号に掲げる職員を除く。以下この項において同じ。）を昇給させるか否か及び昇給させる場合の昇給の号給数は、前項に規定する期間の全部を良好な成績で勤務した職員の昇給の号給数を4号給とすることを標準として初任給、昇格、昇給等細則で定める基準に従い決定するものとする。

5 次に掲げる職員に関する第3項の規定による昇給は、同項に規定する期間におけるその者の勤務成績が特に良好である場合に限り行うものとし、昇給させる場合の昇給の号給数は、勤務成績に応じて初任給、昇格、昇給等細則で定める基準に従い決定するものとする。

(1) 55歳を超える職員（次号に掲げる職員を除く）

(2) 公立大学法人岐阜県立看護大学職員給与細則（平成22年規程第29号。以下「職員給与細則」という。）で定める管理又は監督の地位にある職員及びこれに相当するものとして初任給、昇格、昇給等細則で定める職員

6 職員の昇給は、その属する職務の級における最高の号給を超えて行うことができない。

7 職員の昇給は、予算の範囲内で行わなければならない。

8 第3項から前項までに規定するもののほか、職員の昇給に関し必要な事項は、初任給、昇格、昇給等細則で定める。

9 職員就業規則第25条及び第25条の2に定める職員の給料月額、その者に適用される給料表の再任用職員の欄に掲げる給料月額のうち、その者の属する職務の級に応じた額とする。

（給料の支給）

第8条 給料は、毎月1回職員給与細則で定める日に、その月の月額の全額を支給する。

第9条 新たに職員となった者には、その日から給料を支給し、昇給、降給等により給料額に異動を生じた者には、その日から新たに定められた給料を支給する。ただし、退職した国家公務員又は地方公務員が即日職員となったときは、その日の翌日から給料を支給する。

2 職員が退職し、又は解雇されたときは、その日まで、給料を支給する。

3 職員が死亡したときは、その月まで給料を支給する。

4 第1項又は第2項の規定により、給料を支給する場合であって、月の初日から支給するとき以外のとき又はその月の末日まで支給するとき以外のときは、その給料額は、その月の現日数から勤務時間等規程第3条第1項、第4条及び第5条の規定に基づく週休日の日数を差し引いた日数を基礎として日割りによって計算する（その額に1円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てるものとする。）。

（給料の調整額）

第10条 理事長は、第5条に規定する給料表の額が職務の複雑、困難若しくは責任の度合又は

勤労の強度、勤務時間、勤務環境その他の勤労条件が同じ職務の級に属する他の職に比して著しく特殊な職に対し適当でないと認めるときは、その特殊性に基づき、給料月額につき適正な調整額表を定めることができる。

- 2 前項の規定による給料の調整額は、その調整前における給料月額の100分の25以内とする。
(給料の減額)

第11条 職員が勤務しないときは、その勤務しないことにつき理事長の承認があった場合を除くほか、この勤務しない1時間につき、次条に規定する勤務1時間当たりの給料額を減額した給与を支給する。

(勤務1時間当たりの給料額の算出)

第12条 勤務1時間当たりの給料額は、給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額に12を乗じ、その額を1週間当たりの勤務時間に52を乗じたものから職員給与細則で定める時間を減じたもので除して得た額とし、その額に1円未満の端数があるときは、50銭以上1円未満を切り上げ、50銭未満を切り捨てた額とする。

第3章 手当

第1節 管理職手当

(管理職手当)

第13条 管理職手当は、管理又は監督の地位にある職員の職のうち職員給与細則で指定するものについて、その職務の特殊性に基づき、職員給与細則で定める基準に従い支給する。

- 2 前項の規定による管理職手当の月額は、同項に規定する職を占める職員の属する職務の級における最高の号給の給料月額の100分の25以内とする。

第2節 扶養手当

(扶養手当)

第14条 扶養親族のある職員に対して扶養手当を支給する。

- 2 前項の扶養親族とは、次に掲げる者で他に生計の途がなく主としてその職員の扶養を受けているものをいう。

- (1) 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子
- (2) 60歳以上の父母及び祖父母
- (3) 22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある弟妹及び孫
- (4) 重度心身障害者

- 3 扶養手当の月額は、前項第1号に該当する扶養親族(次項において「扶養親族たる子」という。)については1人につき13,000円、同項第2号から第4号までの扶養親族については1人につき6,500円とする。

- 4 扶養親族たる子のうちに15歳に達する日後の最初の4月1日から22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子がいる場合における扶養手当の月額は、前項の規定にかかわらず、5,000円に当該期間にある当該扶養親族たる子の数を乗じて得た額を同項の規定による額に加算した額とする。

- 5 前各項に規定するもののほか、扶養親族の数の変更に伴う支給額の改定その他扶養手当の支給に関し必要な事項は、職員給与細則で定める。

第15条 削除

(地域手当)

第15条の2 職員に地域手当を支給する。

- 2 地域手当の月額は、給料、管理職手当及び扶養手当の月額の合計額に、百分の一を乗じて得た額とする。

第3節 住居手当

(住居手当)

第16条 住居手当は、次の各号のいずれかに該当する職員に支給する。

- (1) 自ら居住するため住宅（貸間を含む。次号において同じ。）を借り受け、月額12,000円を超える家賃（使用料を含む。以下同じ。）を支払っている職員（職員宿舍を貸与され、貸付料を支払っている職員その他職員給与細則で定める職員を除く。）
- (2) 第18条第1項の規定により単身赴任手当を支給される職員で、配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。）が居住するための住宅（職員宿舍その他職員給与細則で定める住宅を除く。）を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っているもの又はこれらのものとの権衡上必要があると認められるものとして職員給与細則で定めるもの

2 住居手当の月額は、次に掲げる職員の区分に応じて、当該各号に掲げる額（当該各号のいずれにも該当する職員にあっては、当該各号に掲げる額の合計額）とする。

- (1) 前項第1号に掲げる職員 次に掲げる職員の区分に応じて、それぞれ次に掲げる額（その額に100円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額）に相当する額

イ 月額23,000円以下の家賃を支払っている職員 家賃の月額から12,000円を控除した額

ロ 月額23,000円を超える家賃を支払っている職員 家賃の月額から23,000円を控除した額の2分の1（その控除した額の2分の1が16,000円を超えるときは、16,000円）を11,000円に加算した額

- (2) 前項第2号に掲げる職員 前号の規定の例により算出した額の2分の1に相当する額（その額に100円未満の端数を生じたときは、これを切り捨てた額）

3 前2項に規定するもののほか、住居手当の支給に関し必要な事項は、職員給与細則で定める。

第4節 通勤手当

(通勤手当)

第17条 通勤手当は、次に掲げる職員に支給する。

- (1) 通勤のため交通機関又は有料の道路（以下「交通機関等」という。）を利用してその運賃又は料金（以下「運賃等」という。）を負担することを常例とする職員（交通機関等を利用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって交通機関等を利用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるもの及び第3号に掲げる職員を除く。）
- (2) 通勤のため自動車その他の交通の用具で職員給与細則で定めるもの（以下「自動車等」という。）を使用することを常例とする職員（自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるもの及び次号に掲げる職員を除く。）
- (3) 通勤のため交通機関等を利用してその運賃等を負担し、かつ、自動車等を使用することを常例とする職員（交通機関等を利用し、又は自動車等を使用しなければ通勤することが著しく困難である職員以外の職員であって、交通機関等を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離が片道2キロメートル未満であるものを除く。）

2 通勤手当の額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

- (1) 前項第1号に掲げる職員 支給単位期間につき、職員給与細則で定めるところにより算出した当該職員の支給単位期間の通勤に要する運賃等の額に相当する額（以下「運賃等相当額」という。）。)

- (2) 前項第2号に掲げる職員 次の表の左欄に掲げる自動車等の使用距離の区分に応じ、支給

単位期間につき、同表の右欄に定める額

片道4キロメートル未満	2,900円
片道4キロメートル以上6キロメートル未満	4,300円
片道6キロメートル以上8キロメートル未満	5,600円
片道8キロメートル以上10キロメートル未満	6,900円
片道10キロメートル以上12キロメートル未満	8,100円
片道12キロメートル以上14キロメートル未満	9,300円
片道14キロメートル以上16キロメートル未満	10,500円
片道16キロメートル以上18キロメートル未満	11,900円
片道18キロメートル以上20キロメートル未満	13,200円
片道20キロメートル以上22キロメートル未満	14,500円
片道22キロメートル以上24キロメートル未満	15,800円
片道24キロメートル以上26キロメートル未満	17,100円
片道26キロメートル以上28キロメートル未満	18,400円
片道28キロメートル以上30キロメートル未満	19,700円
片道30キロメートル以上32キロメートル未満	21,000円
片道32キロメートル以上34キロメートル未満	22,300円
片道34キロメートル以上36キロメートル未満	23,600円
片道36キロメートル以上38キロメートル未満	24,900円
片道38キロメートル以上40キロメートル未満	26,300円
片道40キロメートル以上42キロメートル未満	27,700円
片道42キロメートル以上44キロメートル未満	29,100円
片道44キロメートル以上46キロメートル未満	30,500円
片道46キロメートル以上48キロメートル未満	31,900円
片道48キロメートル以上50キロメートル未満	33,300円
片道50キロメートル以上52キロメートル未満	34,700円
片道52キロメートル以上54キロメートル未満	36,000円
片道54キロメートル以上56キロメートル未満	37,300円
片道56キロメートル以上58キロメートル未満	38,600円
片道58キロメートル以上60キロメートル未満	39,900円
片道60キロメートル以上62キロメートル未満	41,200円
片道62キロメートル以上64キロメートル未満	42,400円
片道64キロメートル以上66キロメートル未満	43,600円
片道66キロメートル以上68キロメートル未満	44,800円
片道68キロメートル以上70キロメートル未満	46,000円
片道70キロメートル以上	47,200円

(3) 前項第3号に掲げる職員 交通機関等を利用せず、かつ、自動車等を使用しないで徒歩により通勤するものとした場合の通勤距離、交通機関等の利用距離、自動車等の使用距離等の事情を考慮して職員給与細則で定める区分に応じ、前2号に定める額、第1号に定める額又は前号に定める額

3 新たに給料表の適用を受ける職員となった者のうち、第1項第1号又は第3号に掲げる職員で、当該適用の直前の住居（当該住居に相当するものとして職員給与細則で定める住居を含む。）からの通勤のため、新幹線鉄道等の特別急行列車、高速自動車国道その他の交通機関等（以下「新幹線鉄道等」という。）を利用し、その利用に係る特別料金等（その利用に係る運

賃等の額から運賃等相当額の算出の基礎となる運賃等に相当する額を減じた額をいう。以下同じ。)を負担することを常例とするもの(雇用の事情等を考慮して職員給与細則で定める職員に限る。)その他当該者との権衡上必要があると認められるものとして職員給与細則で定める職員の通勤手当の額は、前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる通勤手当の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

- (1) 新幹線鉄道等の利用に係る特別料金等に係る通勤手当 支給単位期間につき、職員給与細則で定めるところにより算出した当該職員の支給単位期間の通勤に要する特別料金等の額に相当する額。(第4項において「特別料金等相当額」という。)
 - (2) 前号に掲げる通勤手当以外の通勤手当 前項の規定による額
- 4 運賃等相当額をその支給単位期間の月数で除して得た額(交通機関等が2以上ある場合には、その合計額)、第2項第2号に定める額及び特別料金等相当額をその支給単位期間の月数で除して得た額(新幹線鉄道等が2以上ある場合には、その合計額)の合計額が150,000円を超える職員の通勤手当の額は、前2項の規定にかかわらず、当該職員の通勤手当に係る支給単位期間のうち最も長い支給単位期間につき、150,000円に当該支給単位期間の月数を乗じて得た額とする。
- 5 通勤手当は、支給単位期間(職員給与細則で定める通勤手当にあっては、職員給与細則で定める期間)に係る最初の月の職員給与細則で定める日に支給する。
- 6 通勤手当を支給される職員につき、離職その他の職員給与細則で定める事由が生じた場合には、当該職員に、支給単位期間のうちこれらの事由が生じた後の期間を考慮して職員給与細則で定める額を返納させるものとする。
- 7 この条において「支給単位期間」とは、通勤手当の支給の単位となる期間として6箇月を超えない範囲内で1箇月を単位として職員給与細則で定める期間(自動車等に係る通勤手当にあっては、1箇月)をいう。
- 8 前各項に規定するもののほか、通勤の実情の変更に伴う支給額の改定その他通勤手当の支給及び返納に関し必要な事項は、職員給与細則で定める。

第5節 単身赴任手当

(単身赴任手当)

- 第18条 新たに給料表の適用を受ける職員となったことに伴い、住居を移転し、父母の疾病その他の職員給与細則で定めるやむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員で、当該適用の直前の住居から法人の事業所に通勤することが通勤距離等を考慮して職員給与細則で定める基準に照らして困難であると認められるもののうち、単身で生活することを常況とする職員その他当該者との権衡上必要があると認められるものとして職員給与細則で定める職員には、単身赴任手当を支給する。ただし、配偶者の住居から法人の事業所に通勤することが、通勤距離等を考慮して職員給与細則で定める基準に照らして困難であると認められない場合は、この限りでない。
- 2 単身赴任手当の月額は、30,000円(職員給与細則で定めるところにより算定した職員の住居と配偶者の住居との間の交通距離(以下単に「交通距離」という。)が職員給与細則で定める距離以上である職員にあっては、その額に、70,000円を超えない範囲内で交通距離の区分に応じて職員給与細則で定める額を加算した額)とする。
- 3 前2項に規定するもののほか、単身赴任手当の支給の調整に関する事項その他単身赴任手当の支給に関し必要な事項は、職員給与細則で定める。

第6節 時間外勤務手当

(時間外勤務手当)

- 第19条 正規の勤務時間外に勤務することを命ぜられた職員には、正規の勤務時間外に勤務し

た全時間に対して、勤務1時間につき、第12条に規定する勤務1時間当たりの給料額に正規の勤務時間外にした次に掲げる勤務の区分に応じてそれぞれ100分の125から100分の150までの範囲内で職員給与細則で定める割合（その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、その割合に100分の25を加算した割合）を乗じて得た額（その額に1円未満の端数が生じたときは、50銭以上1円未満を切り上げ、50銭未満を切り捨てた額とする。）を時間外勤務手当として支給する。

(1) 正規の勤務時間が割り振られた日（次条の規定により正規の勤務時間中に勤務した職員に休日勤務手当が支給されることとなる日を除く。）における勤務

(2) 前号に掲げる勤務以外の勤務

2 前項の規定にかかわらず、勤務時間等規程第5条の規定により、あらかじめ勤務時間等規程第3条第2項又は第4条の規定により割り振られた1週間の正規の勤務時間（以下この項において「割振り変更前の正規の勤務時間」という。）を超えて勤務することを命ぜられた職員には、割振り変更前の正規の勤務時間を超えて勤務した全時間（職員給与細則で定める時間を除く。）に対して、勤務1時間につき、第12条に規定する勤務1時間当たりの給料額に100分の25から100分の50までの範囲内で職員給与細則で定める割合を乗じて得た額（その額に1円未満の端数が生じたときは、50銭以上1円未満を切り上げ、50銭未満を切り捨てた額とする。）を時間外勤務手当として支給する。

3 正規の勤務時間を超えて勤務することを命ぜられ、正規の勤務時間を超えてした勤務（勤務時間等規程第3条第1項、第4条及び第5条の規定による週休日における勤務のうち職員給与細則で定めるものを除く。）の時間が1箇月について60時間を超えた職員には、その60時間を超えて勤務した全時間に対して、第1項の規定にかかわらず、勤務1時間につき、第12条に規定する勤務1時間当たりの給料額に100分の150（その勤務が午後10時から翌日の午前5時までの間である場合は、100分の175）を乗じて得た額を時間外勤務手当として支給する。

4 前3項の規定は、勤務時間等規程第10条第1項に規定する裁量労働に従事する職員には、深夜勤務（午後10時から翌日午前5時までの間の勤務をいう。以下同じ。）、正規の勤務時間が割り振られていない日の勤務、休日（職員勤務時間等規程第8条に規定する休日をいう。）における正規の勤務時間外の勤務又は裁量労働として従事する業務（労基法第38条の3に規定する対象業務として労使協定に定める業務をいう。）以外の業務に従事した場合を除き適用しない。

5 前項の職員が、正規の勤務時間が割り振られている日に深夜勤務に従事した場合においては、第1項の規定にかかわらず、第12条に規定する勤務1時間当たりの給料額に100分の25を乗じて得た額（その額に1円未満の端数が生じたときは、50銭以上1円未満を切り上げ、50銭未満を切り捨てた額とする。）を時間外勤務手当として支給する。

第7節 休日勤務手当

（休日勤務手当）

第20条 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「祝日法による休日」という。）（勤務時間等規程第9条第1項の規定により代休日を指定されて、当該休日に割り振られた勤務時間の全部を勤務した職員にあっては、当該休日に代わる代休日（以下「祝日法による休日等」という。））及び12月29日から翌年の1月3日までの日（祝日法による休日を除く。）（同項の規定により代休日を指定されて、当該休日に割り振られた勤務時間の全部を勤務した職員にあっては、当該休日に代わる代休日。以下「年末年始の休日等」という。）において、正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられた職員には、正規の勤務時間中に勤務した全時間に対して、勤務1時間につき、第12条に規定する勤務1時間当たりの給料額に100分の125から100分の150までの範囲内で職員給与細則で定める割合を乗じて得た額（その額に1円未満の端数が生じたときは、50銭以上1円未満を切り上げ、50銭未満を切り捨てた額

とする。)を休日勤務手当として支給する。これらの日に準ずるものとして職員給与細則で定める日において勤務した職員についても、同様とする。

第8節 管理職員特別勤務手当

(管理職員特別勤務手当)

第21条 第13条第1項の規定により職員給与細則で指定する職を占める職員(以下「管理職員」という。)が臨時又は緊急の必要その他の法人の運営の必要により勤務時間等規程第3条第1項、第4条及び第5条の規定による週休日又は祝日法による休日等若しくは年末年始の休日(次項において「週休日等」という。)等に勤務をした場合は、当該職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。

2 前項に規定する場合のほか、管理職員が災害への対処その他の臨時又は緊急の必要により午後十時から翌日の午前五時までの間(週休日等に含まれる時間を除く。)であって正規の勤務時間以外の時間に勤務をした場合は、当該職員には、管理職員特別勤務手当を支給する。

3 管理職員特別勤務手当の額は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める額(前2項に規定する勤務に従事する時間を考慮して職員給与細則で定める勤務をした職員にあっては、その額に100分の150を乗じて得た額)とする。

(1) 第一項に規定する場合 同項の勤務一回につき、12,000円を超えない範囲内において職員給与細則で定める額

(2) 前項に規定する場合 同項の勤務一回につき、6,000円を超えない範囲内において職員給与細則で定める額

4 前3項に規定するもののほか、管理職員特別勤務手当の支給に関し必要な事項は、職員給与細則で定める。

第9節 時間外勤務手当等に関する適用除外

(時間外勤務手当等に関する規定の適用除外)

第22条 第19条及び第20条の規定は、管理職員には適用しない。

第10節 期末手当及び勤勉手当

(期末手当)

第23条 期末手当は、6月1日及び12月1日(以下この条から第25条までにおいてこれらの日を「基準日」という。)にそれぞれ在職する職員に対して、それぞれ基準日の属する月の職員給与細則で定める日(次条及び第25条においてこれらの日を「支給日」という。)に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職(職員就業規則第26条第1項の規定による解雇を含む。以下同じ。)し、若しくは失職(職員就業規則第26条第2項第1号の規定により解雇されることをいう。以下同じ。)し、又は死亡した職員(第28条第7項の規定の適用を受ける職員及び職員給与細則で定める職員を除く。)についても、同様とする。

2 期末手当の額は、期末手当基礎額に、100分の126.25を乗じて得た額(職員給与細則に定める管理又は監督の地位にある職員にあっては、100分の106.25を乗じて得た額。ただし、職員就業規則第25条及び第25条の2に定める職員については、当該職員の期末手当基礎額に、100分の61.25を乗じて得た額)に、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の在職期間の区分に応じて、次の表に定める割合を乗じて得た額とする。

在職期間	割合
6 箇月	100分の100
5 箇月以上 6 箇月未満	100分の80
3 箇月以上 5 箇月未満	100分の60

3 箇月未満	100分の30
--------	---------

- 3 第2項の期末手当基礎額は、それぞれその基準日現在（退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日現在）において職員が受けるべき給料及び扶養手当の月額並びにこれらに対する地域手当の月額の合計額とする。
- 4 事務職給料表の適用を受ける職員のうち、その職務の級が3級以上である職員で職員給与細則で定めるもの並びに教育職給料表の適用を受ける職員で職務の複雑、困難及び責任の度等を考慮してこれに相当する職員として当該給料表につき職員給与細則で定めるものについては、前項の規定にかかわらず、同項に規定する合計額に、給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額に職制上の段階等を考慮して職員給与細則で定める職員の区分に応じて100分の20を超えない範囲内で職員給与細則で定める割合を乗じて得た額（職員給与細則で定める管理又は監督の地位にある職員にあっては、その額に給料月額に100分の25を超えない範囲内で職員給与細則で定める割合を乗じて得た額を加算した額）を加算した額を第2項の期末手当基礎額とする。
- 5 第2項に規定する在職期間の算定に関し必要な事項は、職員給与細則で定める。

第24条 次の各号のいずれかに該当する者には、前条第1項の規定にかかわらず、当該各号の基準日に係る期末手当（第4号に掲げる者にあっては、その支給を一時差し止めた期末手当）は、支給しない。

- (1) 基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に職員就業規則第45条及び第46条第1項第4号の規定による懲戒解雇の処分を受けた職員
- (2) 基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に職員就業規則第26条第2項第2号又は第3号に該当して解雇された職員
- (3) 基準日前1箇月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前日までの間に離職した職員（前2号に掲げる者を除く。）で、その離職した日から当該支給日の前日までの間に禁錮以上の刑に処せられたもの
- (4) 次条第1項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受けた者（当該処分を取り消された者を除く。）で、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられたもの

第25条 支給日に期末手当を支給することとされていた職員で当該支給日の前日までの間に離職したものが次の各号のいずれかに該当する場合は、当該期末手当の支給を一時差し止めることができる。

- (1) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が起訴（当該起訴に係る犯罪について禁錮以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法（昭和23年法律第131号）第6編に規定する略式手続によるものを除く。第4項において同じ。）をされ、その判決が確定していない場合
 - (2) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関して、その者が逮捕された場合又はその者から聴取した事項若しくは調査により判明した事実に基づきその者に犯罪があると思料するに至った場合であって、その者に対し期末手当を支給することが、法人に対する信頼を確保し、期末手当に関する制度の適正かつ円滑な実施を維持する上で重大な支障を生ずると認めるとき。
- 2 前項に規定する期末手当の支給を一時差し止める処分（以下「一時差止処分」という。）を行った場合には、その旨を書面で当該一時差止処分を受けた者に通知しなければならない。
- 3 前項の規定により一時差止処分を行った旨の通知をする場合において、当該一時差止処分を受けた者の所在が知れないときは、同項の規定による通知を、その者の氏名及び同項の書面をいつでもその者に交付する旨を法人の事務所の掲示場に掲示することによって行うことができる。この場合においては、その掲示を始めた日から2週間を経過した日に、通知が当該一時差止処分を受けた者に到達したものとみなす。

4 一時差止処分について、次の各号のいずれかに該当するに至った場合には、速やかに当該一時差止処分を取り消さなければならない。ただし、第3号に該当する場合において、一時差止処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが一時差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。

(1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となった行為に係る刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられなかった場合

(2) 一時差止処分を受けた者について、当該一時差止処分の理由となった行為に係る刑事事件につき公訴を提起しない処分があった場合

(3) 一時差止処分を受けた者がその者の在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされることなく当該一時差止処分に係る期末手当の基準日から起算して1年を経過した場合

5 前項の規定は、一時差止処分後に判明した事実又は生じた事情に基づき、期末手当の支給を差し止める必要がなくなったとして当該一時差止処分を取り消すことを妨げるものではない。

6 一時差止処分を行う場合は、当該一時差止処分を受けるべき者に対し、当該一時差止処分の際、一時差止処分の事由を記載した説明書を交付しなければならない。

7 前各項に規定するもののほか、一時差止処分に関し必要な事項は、職員給与細則で定める。

(勤勉手当)

第26条 勤勉手当は、6月1日及び12月1日（以下この条においてこれらの日を「基準日」という。）にそれぞれ在職する職員に対し、基準日以前6箇月以内の期間におけるその者の勤務成績に応じて、それぞれ基準日の属する月の職員給与細則で定める日に支給する。これらの基準日前1箇月以内に退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員（職員給与細則で定める職員を除く。）についても、同様とする。

2 勤勉手当の額は、勤勉手当基礎額に、理事長が職員給与細則で定める基準に従って定める割合を乗じて得た額とする。この場合において、勤勉手当の支給総額は、勤勉手当基礎額に当該職員がそれぞれの基準日現在（退職し、若しくは失職し、又は死亡した職員にあっては、退職し、若しくは失職し、又は死亡した日現在。次項において同じ。）において受けるべき扶養手当の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額を加算した額に、100分の106.25（第23条第2項の職員給与細則で定める管理又は監督の地位にある職員にあっては、100分の126.25。ただし、職員就業規則第25条及び第25条の2に定める職員については、当該職員の勤勉手当基礎額に100分の61.25）を乗じて得た額の総額以内とする。

3 前項の勤勉手当基礎額は、それぞれその基準日現在において職員が受けるべき給料の月額及びこれに対する地域手当の月額の合計額とする。

4 第23条第4項の規定は、第2項の勤勉手当基礎額について準用する。この場合において、同条第4項中「前項」とあるのは「第26条第3項」と、「合計額」とあるのは「月額」と読み替えるものとする。

5 前2条の規定は、第1項の規定による勤勉手当の支給について準用する。この場合において、第24条中「前条第1項」とあるのは「第26条第1項」と、同条第1号中「基準日から」とあるのは「基準日（第26条第1項に規定する基準日をいう。以下この条及び次条において同じ。）から」と、「支給日」とあるのは「支給日（同項に規定する職員給与細則で定める日をいう。以下この条及び次条において同じ。）」と読み替えるものとする。

(特定の職員についての適用除外)

第26条の2 第14条の規定は職員就業規則第25条及び第25条の2に定める職員には適用しない。

第11節 管理職手当等の支給方法

(管理職手当等の支給方法)

第27条 管理職手当、扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、時間外勤務手当、休日勤務手当、管理職員特別勤務手当、期末手当及び勤勉手当の支給方法に関し必要な事項は、職員給与細則で定める。

第4章 休職者の給与

(休職者の給与)

- 第28条 職員が業務上負傷し、若しくは疾病にかかり、又は通勤（地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）第2条第2項に規定する通勤をいう。）により負傷し、若しくは疾病にかかり、職員就業規則第16条第1項第1号に掲げる事由に該当して休職にされたときは、その休職の期間中、これに給料及び手当の全額を支給する。
- 2 職員が結核性疾患にかかり職員就業規則第16条第1項第1号に掲げる事由に該当して休職にされたときは、その休職の期間が満2年に達するまでは、これに給料、扶養手当、地域手当、住居手当及び期末手当のそれぞれ100分の80を支給することができる。
- 3 職員が前2項以外の心身の故障により職員就業規則第16条第1項第1号に掲げる事由に該当して休職にされたときは、その休職の期間が満1年に達するまでは、これに給料、扶養手当、住居手当及び期末手当のそれぞれ100分の80を支給することができる。
- 4 職員が職員就業規則第16条第1項第2号に掲げる事由に該当して休職にされたときは、その休職の期間中、これに給料、扶養手当、地域手当及び住居手当のそれぞれ100分の60以内を支給することができる。
- 5 職員が職員就業規則第16条第1項第3号に該当して休職にされたときは、その休職の期間中、職員給与細則の定めるところに従い、これに給料、扶養手当、地域手当及び期末手当のそれぞれ100分の100以内を支給することができる。
- 6 職員就業規則第16条第1項の規定により休職にされた職員には、法律又は法人の規程に別段の定めがない限り、前各項に規定する給与を除くほか、他のいかなる給与も支給しない。
- 7 第2項、第3項又は第5項に規定する職員が、当該各項に規定する期間内で第23条第1項に規定する基準日前1箇月以内に退職し、若しくは失職し、又は死亡したときは、同項の規定により職員給与細則で定める日に、当該各項の例による額の期末手当を支給することができる。ただし、職員給与細則で定める職員については、この限りでない。
- 8 前項の規定の適用を受ける職員の期末手当の支給については、第24条及び第25条の規定を準用する。この場合において、第24条中「前条第1項」とあるのは、「第28条第7項」と読み替えるものとする。

第5章 雑則

(口座振替の方法による給与の支給)

第29条 給与は、職員からの申出があったときは、口座振替の方法によって支給することができる。

(給与からの控除)

第30条 次に掲げるものは、職員（職員であった者を含む。）に給与を支給する際、その給与から控除することができる。

- (1) 岐阜県職員の互助団体に関する条例（昭和37年岐阜県条例第1号）の適用を受ける互助団体の掛金その他職員給与細則で定める当該互助団体に対する納入金
- (2) 公立大学法人岐阜県立看護大学職員宿舍管理規程（平成22年規程第32号。）第18条の規定による宿舍の貸付料
- (3) 前2号に掲げるもののほか、法令に別段の定め又は労基法第24条第1項の規定に基づく協定が

ある場合には、当該法令又は協定に定められるもの
(理事長が学長の職を兼ねる場合の給与)

第 31 条 理事長が学長の職を兼ね、役員としての報酬の支給を受ける場合は、職員としての給与は支給しない。

(派遣職員の給与)

第31条の2 岐阜県公益的法人等への職員の派遣等に関する条例（平成13年岐阜県条例第42号）に基づき、岐阜県から法人に派遣された職員の給与については、この規程の規定にかかわらず、岐阜県職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例（昭和32年岐阜県条例第29号）その他岐阜県の関係規程の定めるところによる。

(委任)

第 32 条 この規程に定めるもののほか、職員の給与に関して必要な事項は、理事長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この規程は、平成 22 年 4 月 1 日から施行する。

(承継職員に係る経過措置)

2 地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 59 条第 2 項の規定により法人の職員となった者（以下「承継職員」という。）で、この規程によるその者の受ける給料月額がこの規程の施行の日（以下「施行日」という。）の前日において岐阜県職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例等の一部を改正する条例（平成 18 年岐阜県条例第 6 号。以下「平成 18 年改正給与条例」という。）附則第 7 項から第 9 項までの規定により給料として支給されていた額（岐阜県職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例等の一部を改正する条例（平成 21 年岐阜県条例第 69 号）の施行の日において同条例附則第 2 項第 1 号に規定する減額改定対象職員であった者にあつては、その額に 100 分の 99.34 を乗じて得た額とし、その額に 1 円未満の端数を生じたときはこれを切り捨てた額とする。）に達しないこととなるものには、給料月額のほか、その差額に相当する額を給料として支給する。

3 新たに給料表の適用を受けることとなった職員について、雇用の事情等を考慮して前項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められるときは、当該職員には、前項の規定に準じて給料を支給する。

4 前 2 項の規定による給料を支給される職員に関する第 10 条第 2 項及び第 23 条第 4 項（第 26 条第 4 項の規定において準用する場合を含む。以下この項において同じ。）の規定の適用については、第 10 条第 2 項及び第 23 条第 4 項中「給料月額」とあるのは、「給料月額と附則第 2 項及び第 3 項の規定による給料の額との合計額」とする。

5 承継職員で、施行日の前日において岐阜県職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例施行規則の一部を改正する規則（平成 19 年岐阜県人事委員会規則第 5 号）附則第 2 項の規定により算定された額を管理職手当として支給されているものは、第 13 条の規定にかかわらず、施行日から平成 23 年 3 月 31 日までの間に限り、引き続き同項の規定により算定された額を管理職手当として支給する。

6 承継職員に係る管理職手当、扶養手当、住居手当、通勤手当及び単身赴任手当については、その法人設立直前に給与条例その他岐阜県の関係規程に基づき岐阜県知事により認定を受けていた内容をもって、当該内容に変更がない限り、この規程により認定を受けたものとみなす。

附 則（平成 22 年 11 月 30 日改正）

(施行期日)

1 この規程は、平成 22 年 12 月 1 日から施行し、改正後の公立大学法人岐阜県立看護大学職員給与規程（以下「新規規程」という。）第 31 条の 2 の規定は、同年 4 月 1 日以後に岐阜県から法人に派遣された職員の給与について適用する。

(平成22年12月に支給する期末手当に関する特例措置)

- 2 平成22年12月に支給する期末手当の額は、新規第23条第2項から第5項まで(公立大学法人岐阜県立看護大学職員の育児・介護休業等に関する規程(平成22年規程第36号)第16条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)又は第28条第1項から第3項まで、第5項若しくは第7項の規定にかかわらず、これらの規定により算定される期末手当の額(以下この項において「基準額」という。)から次に掲げる額の合計額(以下この項において「調整額」という。)に相当する額を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当は、支給しない。

- (1) 平成22年4月1日(同月2日から同年12月1日までの間に職員以外の者又は職員であって適用される給料表並びにその職務の級及び号給がそれぞれ次の表の給料表欄、職務の級欄及び号給欄に掲げるものであるもの(岐阜県職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例等の一部を改正する条例(平成22年岐阜県条例第50号)第7条の規定による改正前の平成18年改正給与条例附則第7項から第9項までの規定による給料を支給される職員として公立大学法人岐阜県立看護大学職員給与規程(平成22年規程10号。以下「給与規程」という。)附則第2項の適用を受ける職員を除く。)からこれらの職員以外の職員(以下この項において「調整対象職員」という。)となった者(同年4月1日に調整対象職員であった者で雇用の事情を考慮して理事長が別に定めるものを除く。)にあつては、その調整対象職員となった日)において調整対象職員が受けるべき給料(公立大学法人岐阜県立看護大学職員給与の特例に関する規程(平成22年規程第11号)の規定を適用し、支給されるべき給料をいう。)、管理職手当、扶養手当、住居手当及び単身赴任手当(給与規程第18条第2項に規定する職員給与細則で定める額を除く。)の月額合計額に100分の0.23を乗じて得た額に、同月から同年11月までの月数(同年4月1日から同年11月30日までの期間において、在職しなかった期間、給料を支給されなかった期間、調整対象職員以外の職員であった期間その他の理事長が別に定める期間がある職員にあつては、当該月数から当該期間を考慮して理事長が別に定める月数を減じた月数)を乗じて得た額

給料表	職務の級	号給
事務職給料表	1 級	1 号給から 9 3 号給まで
	2 級	1 号給から 6 4 号給まで
	3 級	1 号給から 4 8 号給まで
	4 級	1 号給から 3 2 号給まで
	5 級	1 号給から 2 4 号給まで
	6 級	1 号給から 1 6 号給まで
	7 級	1 号給から 4 号給まで
教育職給料表	1 級	1 号給から 8 8 号給まで
	2 級	1 号給から 7 2 号給まで
	3 級	1 号給から 5 2 号給まで
	4 級	1 号給から 4 0 号給まで
	5 級	1 号給から 1 2 号給まで

- (2) 平成22年6月1日において調整対象職員であった者に同月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計額に100分の0.23を乗じて得た額

附 則 (平成 23 年 3 月 28 日改正)

この規程は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

附 則 (平成 23 年 11 月 30 日改正)

(施行期日)

- 1 この規程は、平成 23 年 12 月 1 日から施行する。

(平成23年12月に支給する期末手当に関する特例措置)

- 2 平成23年12月に支給する期末手当の額は、給与規程第23条第2項から第5項まで(公立大学法人岐阜県立看護大学職員の育児・介護休業等に関する規程(平成22年規程第36号)第16条の規定により読み替えて適用する場合を含む。)又は第28条第1項から第3項まで、第5項若しくは第7項の規定にかかわらず、これらの規定により算定される期末手当の額(以下この項において「基準額」という。)から次に掲げる額の合計額(以下この項において「調整額」という。)に相当する額を減じた額とする。この場合において、調整額が基準額以上となるときは、期末手当は、支給しない。

(1) 平成23年4月1日において、適用される給料表並びにその職務の級及び号給がそれぞれ次の表の給料表欄、職務の級欄及び号給欄に掲げるものであるもの(岐阜県職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例等の一部を改正する条例(平成23年岐阜県条例第43号)第4条の規定による改正前の平成18年改正給与条例附則第7項から第9項までの規定による給料を支給される職員として給与規程附則第2項の適用を受けない職員に限る。)以外の職員(以下この項において「減額改定対象職員」という。)が受けるべき給料(公立大学法人岐阜県立看護大学職員給与の特例に関する規程(平成22年規程第11号)の規定を適用し、支給されるべき給料をいう。)、管理職手当、扶養手当、住居手当及び単身赴任手当(給与規程第18条第2項に規定する職員給与細則で定める額を除く。)の月額合計額に100分の0.37を乗じて得た額に、同月から同年11月までの月数(同年4月1日から同年11月30日までの期間において、在職しなかった期間、給料を支給されなかった期間、減額改定対象職員以外の職員であった期間その他の理事長が別に定める期間がある職員にあっては、当該月数から当該期間を考慮して理事長が別に定める月数を減じた月数)を乗じて得た額

給料表	職務の級	号給
事務職給料表	1 級	1 号給から93号給まで
	2 級	1 号給から76号給まで
	3 級	1 号給から60号給まで
	4 級	1 号給から44号給まで
	5 級	1 号給から36号給まで
	6 級	1 号給から28号給まで
	7 級	1 号給から16号給まで
	8 級	1 号給から 4 号給まで
教育職給料表	1 級	1 号給から100号給まで
	2 級	1 号給から84号給まで
	3 級	1 号給から64号給まで
	4 級	1 号給から52号給まで
	5 級	1 号給から24号給まで

- (2) 平成23年6月1日において減額改定対象職員であった者に同月に支給された期末手当及び勤勉手当の合計額に100分の0.37を乗じて得た額
(委任)

- 3 前項に定めるもののほか、平成23年12月に支給する期末手当に関する特例措置の実施に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

附 則 (平成 25 年 12 月 10 日改正)

この規程は、平成 26 年 1 月 1 日から施行する。

附 則 (平成26年 3 月 25 日改正)

この規程は、平成26年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成27年 1 月14日改正）

- 1 この規程は、平成27年 1 月21日から施行する。
- 2 改正後の第 5 条の規定は、平成26年 4 月 1 日から適用し、改正後の第26条の規定は、平成26年12 月 1 日から適用する。

附 則（平成27年 3 月23日改正）

この規程は、平成27年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成27年 4 月14日改正）

- 1 この規程は、平成27年 4 月21日から施行する。
- 2 平成27年 4 月 1 日（以下「切替日」という。）の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける職員で、その者の受ける給料月額が同日において受けていた給料月額に達しないこととなるものには、給料月額のほか、その差額に相当する額を給料として支給する。
- 3 切替日以降に新たに給料表の適用を受けることとなった職員について、任用の事情等を考慮して前項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められるときは、当該職員には、前項の規定に準じて、給料を支給する。
- 4 前二項の規定による給料を支給される職員に関する規程第10条第 2 項、第13条第 2 項及び第23条第 4 項（規程第26条第 4 項において準用する場合及び公立大学法人岐阜県立看護大学職員の育児・介護休業等に関する規程（平成22年規程第36号）第17条の規程により読み替えて適用する場合を含む。）の規定の適用については、規程第10条第 2 項中「調整前における給料月額」とあるのは「調整前における給料月額と平成27年 4 月14日改正規程附則第 2 項及び第 3 項に定める給料の額との合計額」と、規程第13条第 2 項及び第23条第 4 項中「給料月額」とあるのは「給料月額と平成27年 4 月14日改正規程附則第 2 項及び第 3 項に定める給料の額との合計額」とする。

附 則（平成27年 6 月25日改正）

この規程は、平成27年 6 月 1 日から施行する。

附 則（平成28年 3 月24日改正）

- 1 この規程は、平成28年 4 月1日から施行し、改正後の第 5 条の規定は平成27年4月1日から、第26条の規定は、平成27年12月 1 日からそれぞれ適用する。
- 2 平成27年12月に支給する勤勉手当の支給割合については、改正後の第26条の規定にかかわらず、同条第 2 項中「80.0」とあるのは、「85.0」と、「100.0」とあるのは「105.0」とそれぞれ読み替えるものとする。
- 3 平成28年 4 月 1 日（以下「切替日」という。）の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける職員で、その者の受ける給料月額が同日において受けていた給料月額に達しないこととなるものには、給料月額のほか、その差額に相当する額を給料として支給する。
- 4 切替日以降に新たに給料表の適用を受けることとなった職員について、任用の事情等を考慮して前項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められるときは、当該職員には、前項の規定に準じて、給料を支給する。
- 5 前二項の規定による給料を支給される職員に関する規程第10条第 2 項、第13条第 2 項及び第23条第 4 項（規程第26条第 4 項において準用する場合及び公立大学法人岐阜県立看護大学職員の育児・介護休業等に関する規程（平成22年規程第36号）第17条の規程により読み替えて適用する場合を含む。）の規定の適用については、規程第10条第 2 項中「調整前における給料月額」とあるのは「調整前における給料月額と平成28年 3 月24日改正規程附則第 3 項及び第 4 項に定める給料の額との合計額」と、規程第13条第 2 項及び第23条第 4 項中「給料月額」とあるのは「給料月額と平成28年 3 月24日改正規程附則第 3 項及び第 4 項に定める給料の額との合計額」とする。

附 則（平成 28 年 6 月 29 日改正）

この規程は、平成 28 年 6 月 29 日から施行し、改正後の規定は平成 28 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（平成 28 年 12 月 22 日改正）

- 1 この規程は、平成 29 年 1 月 1 日から施行し、改正後の第 5 条の規定は平成 28 年 4 月 1 日から、第 26 条の規定は、平成 28 年 12 月 1 日からそれぞれ適用する。
- 2 平成 28 年 12 月に支給する勤勉手当の支給割合については、改正後の第 26 条の規定にかかわらず、同条第 2 項中「85.0」とあるのは、「90.0」と、「105.0」とあるのは「110.0」と、「50.0」とあるのは「52.5」とそれぞれ読み替えるものとする。
- 3 平成 29 年 1 月 1 日（以下「切替日」という。）の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける職員で、その者の受ける給料月額が同日において受けていた給料月額に達しないこととなるものには、給料月額のほか、その差額に相当する額を給料として支給する。
- 4 切替日以降に新たに給料表の適用を受けることとなった職員について、任用の事情等を考慮して前項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められるときは、当該職員には、前項の規定に準じて、給料を支給する。
- 5 前二項の規定による給料を支給される職員に関する規程第 10 条第 2 項、第 13 条第 2 項及び第 23 条第 4 項（規程第 26 条第 4 項において準用する場合及び公立大学法人岐阜県立看護大学職員の育児・介護休業等に関する規程（平成 22 年規程第 36 号）第 17 条の規程により読み替えて適用する場合を含む。）の規定の適用については、規程第 10 条第 2 項中「調整前における給料月額」とあるのは「調整前における給料月額と平成 28 年 12 月 22 日改正規程附則第 3 項及び第 4 項に定める給料の額との合計額」と、規程第 13 条第 2 項及び第 23 条第 4 項中「給料月額」とあるのは「給料月額と平成 28 年 12 月 22 日改正規程附則第 3 項及び第 4 項に定める給料の額との合計額」とする。

附 則（平成 30 年 3 月 27 日改正）

- 1 この規程は、平成 30 年 4 月 1 日から施行し、改正後の第 5 条の規定は平成 29 年 4 月 1 日から、第 26 条の規定は、平成 29 年 12 月 1 日からそれぞれ適用する。
- 2 平成 29 年 12 月に支給する勤勉手当の支給割合については、改正後の第 26 条の規定にかかわらず、同条第 2 項中「90.0」とあるのは、「95.0」と、「110.0」とあるのは「115.0」と、「52.5」とあるのは「55.0」とそれぞれ読み替えるものとする。
- 3 平成 30 年 4 月 1 日（以下「切替日」という。）の前日から引き続き同一の給料表の適用を受ける職員で、その者の受ける給料月額が同日において受けていた給料月額に達しないこととなるものには、給料月額のほか、その差額に相当する額を給料として支給する。
- 4 切替日以降に新たに給料表の適用を受けることとなった職員について、任用の事情等を考慮して前項の規定による給料を支給される職員との権衡上必要があると認められるときは、当該職員には、前項の規定に準じて、給料を支給する。
- 5 前二項の規定による給料を支給される職員に関する規程第 10 条第 2 項、第 13 条第 2 項及び第 23 条第 4 項（規程第 26 条第 4 項において準用する場合及び公立大学法人岐阜県立看護大学職員の育児・介護休業等に関する規程（平成 22 年規程第 36 号）第 17 条の規程により読み替えて適用する場合を含む。）の規定の適用については、規程第 10 条第 2 項中「調整前における給料月額」とあるのは「調整前における給料月額と平成 30 年 3 月 27 日改正規程附則第 3 項及び第 4 項に定める給料の額との合計額」と、規程第 13 条第 2 項及び第 23 条第 4 項中「給料月額」とあるのは「給料月額と平成 30 年 3 月 27 日改正規程附則第 3 項及び第 4 項に定める給料の額との合計額」とする。

附 則（平成 30 年 12 月 20 日改正）

- 1 この規程は、平成 30 年 12 月 20 日から施行し、改正後の第 5 条の規定は平成 30 年 4 月 1 日から、改正後の第 23 条の規定は平成 31 年 4 月 1 日から、改正後の第 26 条の規定は平成 30 年 12 月 1 日

からそれぞれ適用する。

- 2 平成 30 年 12 月に支給する勤勉手当の支給割合については、改正後の第 26 条の規定にかかわらず、同条第 2 項中「92.5」とあるのは、「95.0」と、「112.5」とあるのは「115.0」と、「55.0」とあるのは「57.5」とそれぞれ読み替えるものとする。

附 則（令和元年 6 月 27 日改正）

- 1 この規程は、令和元年 6 月 27 日から施行し、改正後の第 14 条及び第 26 条の規定は平成 31 年 4 月 1 日から適用する。
(令和 3 年 3 月 31 日までの間における扶養手当に関する特例)
- 2 平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの間は、改正後の第 14 条第 3 項の規定の適用については、同項中「前項第 1 号に該当する扶養親族については 6,500 円」とあるのは「前項第 1 号に該当する扶養親族については 8,200 円」、「同項第 2 号に該当する扶養親族については 1 人につき 10,000 円」とあるのは「同項第 2 号に該当する扶養親族については 1 人につき 9,000 円」とする。
- 3 令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日までの間は、改正後の第 14 条第 3 項の規定の適用については、同項中「前項第 1 号に該当する扶養親族については 6,500 円」とあるのは「前項第 1 号に該当する扶養親族については 7,200 円」、「同項第 2 号に該当する扶養親族については 1 人につき 10,000 円」とあるのは「同項第 2 号に該当する扶養親族については 1 人につき 9,500 円」とする。

附 則（令和元年 12 月 25 日改正）

- 1 この規程は、令和元年 12 月 25 日から施行し、改正後の第 5 条の規定は令和元年 4 月 1 日から、改正後の第 26 条の規定は令和元年 12 月 1 日からそれぞれ適用する。
- 2 令和元年 12 月に支給する勤勉手当の支給割合については、改正後の第 26 条の規定にかかわらず、同条第 2 項中「95.0」とあるのは、「97.5」と、「115.0」とあるのは「117.5」とそれぞれ読み替えるものとする。

附 則（令和 2 年 12 月 1 日改正）

- 1 この規程は、令和 2 年 12 月 1 日から施行する。
- 2 令和 2 年 12 月に支給する期末手当の支給割合については、改正後の第 23 条の規定にかかわらず、同条第 2 項中「127.5」とあるのは、「125.0」と、「107.5」とあるのは「105.0」とそれぞれ読み替えるものとする。

附 則（令和 3 年 12 月 1 日改正）

- 1 この規程は、令和 3 年 12 月 1 日から施行する。
- 2 令和 3 年 12 月に支給する期末手当の支給割合については、改正後の第 23 条の規定にかかわらず、同条第 2 項中「120.0」とあるのは、「112.5」と、「100.0」とあるのは「92.5」と、「57.5」とあるのは「52.5」とそれぞれ読み替えるものとする。

附 則（令和 4 年 12 月 23 日改正）

- 1 この規程は、令和 4 年 12 月 23 日から施行し、改正後の第 5 条の規定は令和 4 年 4 月 1 日から、改正後の第 26 条の規定は令和 4 年 12 月 1 日からそれぞれ適用する。
- 2 令和 4 年 12 月に支給する勤勉手当の支給割合については、改正後の第 26 条の規定にかかわらず、同条第 2 項中「100.0」とあるのは「105.0」と、「120.0」とあるのは「125.0」と、「57.5」とあるのは「60.0」とそれぞれ読み替えるものとする。

附 則（令和 5 年 12 月 21 日改正）

- 1 この規程は、令和 5 年 12 月 21 日から施行し、改正後の第 5 条の規定は令和 5 年 4 月 1 日から、

改正後の第 23 条及び第 26 条の規定は令和 5 年 12 月 1 日からそれぞれ適用する。

- 2 令和 5 年 12 月に支給する期末手当の支給割合については、改正後の第 23 条の規定にかかわらず、同条第 2 項中「122.5」とあるのは「125.0」と、「102.5」とあるのは「105.0」と、「58.75」とあるのは「60.0」とそれぞれ読み替えるものとする。
- 3 令和 5 年 12 月に支給する勤勉手当の支給割合については、改正後の第 26 条の規定にかかわらず、同条第 2 項中「102.5」とあるのは「105.0」と、「122.5」とあるのは「125.0」と、「58.75」とあるのは「60.0」とそれぞれ読み替えるものとする。

附 則（令和 6 年 12 月 25 日改正）

- 1 この規程は、令和 6 年 12 月 25 日から施行し、改正後の第 5 条の規定は令和 6 年 4 月 1 日から、改正後の第 23 条及び第 26 条の規定は令和 6 年 12 月 1 日からそれぞれ適用する。
- 2 令和 6 年 12 月に支給する期末手当の支給割合については、改正後の第 23 条の規定にかかわらず、同条第 2 項中「125.0」とあるのは「127.5」と、「105.0」とあるのは「107.5」と、「60.0」とあるのは「61.25」とそれぞれ読み替えるものとする。
- 3 令和 6 年 12 月に支給する勤勉手当の支給割合については、改正後の第 26 条の規定にかかわらず、同条第 2 項中「105.0」とあるのは「107.5」と、「125.0」とあるのは「127.5」と、「60.0」とあるのは「61.25」とそれぞれ読み替えるものとする。

附 則（令和 7 年 3 月 24 日改正）

- 1 この規程は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 令和 7 年 4 月 1 日（以下「切替日」という。）の前日において別表第 1 及び別表第 2 の給料表の適用を受けていた職員であって同日においてその者が属していた職務の級が附則別表に掲げられている職務の級であったものの切替日における号給（次項及び同表において「新号給」という。）は、切替日の前日においてその者が属していた職務の級及び同日においてその者が受けていた号給（同表において「旧号給」という。）に応じて同表に定める号給とする。
- 3 切替日前に職務の級を異にする異動をした職員及び初任給、昇格、昇給等細則の定めるこれに準ずるものをした職員の新号給については、その者が切替日において当該異動又は当該準ずるものとしたものとした場合との権衡上必要と認められる限度において、初任給、昇格、昇給等細則の定めるところにより、必要な調整を行うことができる。
- 4 切替日から令和 8 年 3 月 31 日までの間における第 1 条の規定による改正後の給与規程第 14 条の規定の適用については、同条第 2 項中「4 重度心身障害者」とあるのは「4 重度心身障害者 5 配偶者（届出をしないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）」と、同条第 3 項中「13,000 円」とあるのは「11,500 円」と、「とする」とあるのは「、前項第 5 号に該当する扶養親族については 3,000 円とする」とする。

附 則（令和 7 年 12 月 24 日改正）

- 1 この規程は、令和 7 年 12 月 24 日から施行し、改正後の第 5 条、第 7 条及び第 17 条の規定は令和 7 年 4 月 1 日から、改正後の第 23 条及び第 26 条の規定は令和 7 年 12 月 1 日からそれぞれ適用する。
- 2 令和 7 年 12 月に支給する期末手当の支給割合については、改正後の第 23 条の規定にかかわらず、同条第 2 項中「126.25」とあるのは「127.5」と、「106.25」とあるのは「107.5」と、「61.25」とあるのは「62.5」とそれぞれ読み替えるものとする。
- 3 令和 7 年 12 月に支給する勤勉手当の支給割合については、改正後の第 26 条の規定にかかわらず、同条第 2 項中「106.25」とあるのは「107.5」と、「126.25」とあるのは「127.5」と、「61.25」とあるのは「62.5」とそれぞれ読み替えるものとする。

附則別表 号給の切替表

事務職給料表の適用を受ける職員の新号給

旧号給	職 務 の 級						
	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
1	1	1	1	1	1	1	1
2	1	1	1	1	1	1	1
3	1	1	1	1	1	1	1
4	1	1	1	1	1	1	1
5	1	1	1	1	1	1	1
6	2	1	1	1	1	1	1
7	3	1	1	1	1	1	1
8	4	1	1	1	1	1	1
9	5	1	1	1	1	1	1
10	6	2	2	1	1	1	1
11	7	3	3	1	1	1	1
12	8	4	4	1	1	1	1
13	9	5	5	1	1	1	1
14	10	6	6	2	1	1	1
15	11	7	7	3	1	1	1
16	12	8	8	4	1	1	1
17	13	9	9	5	1	1	1
18	14	10	10	6	2	1	2
19	15	11	11	7	3	1	2
20	16	12	12	8	4	1	2
21	17	13	13	9	5	1	2
22	18	14	14	10	6	1	2
23	19	15	15	11	7	1	3
24	20	16	16	12	8	2	3
25	21	17	17	13	9	2	3
26	22	18	18	14	10	2	3
27	23	19	19	15	11	2	4
28	24	20	20	16	12	3	4
29	25	21	21	17	13	3	4
30	26	22	22	18	14	3	4
31	27	23	23	19	15	3	5
32	28	24	24	20	16	3	5
33	29	25	25	21	17	3	5
34	30	26	26	22	18	4	5
35	31	27	27	23	19	4	6
36	32	28	28	24	20	4	6
37	33	29	29	25	21	4	6
38	34	30	30	26	22	4	6
39	35	31	31	27	23	4	6
40	36	32	32	28	24	4	7

41	37	33	33	29	25	4	7
42	38	34	34	30	26	5	
43	39	35	35	31	27	5	
44	40	36	36	32	28	5	
45	41	37	37	33	29	5	
46	42	38	38	34	30		
47	43	39	39	35	31		
48	44	40	40	36	32		
49	45	41	41	37	33		
50	46	42	42	38	34		
51	47	43	43	39	35		
52	48	44	44	40	36		
53	49	45	45	41	37		
54	50	46	46	42	38		
55	51	47	47	43	39		
56	52	48	48	44	40		
57	53	49	49	45	41		
58	54	50	50	46	42		
59	55	51	51	47	43		
60	56	52	52	48	44		
61	57	53	53	49	45		
62	58	54	54	50			
63	59	55	55	51			
64	60	56	56	52			
65	61	57	57	53			
66	62	58	58	54			
67	63	59	59	55			
68	64	60	60	56			
69	65	61	61	57			
70	66	62	62	58			
71	67	63	63	59			
72	68	64	64	60			
73	69	65	65	61			
74	70	66	66	62			
75	71	67	67	63			
76	72	68	68	64			
77	73	69	69	65			
78	74	70	70	66			
79	75	71	71	67			
80	76	72	72	68			
81	77	73	73	69			
82	78	74	74	70			
83	79	75	75	71			
84	80	76	76	72			

85	81	77	77	73			
86	82	78	78				
87	83	79	79				
88	84	80	80				
89	85	81	81				
90	86	82	82				
91	87	83	83				
92	88	84	84				
93	89	85	85				
94	90	86					
95	91	87					
96	92	88					
97	93	89					
98	94						
99	95						
100	96						
101	97						
102	98						
103	99						
104	100						
105	101						
106	102						
107	103						
108	104						
109	105						
110	106						
111	107						
112	108						
113	109						
114	110						
115	111						
116	112						
117	113						

教育職給料表の適用を受ける職員の新号給

旧号給	職 務 の 級		
	3 級	4 級	5 級
1	1	1	1
2	1	1	1
3	1	1	1
4	1	1	1
5	1	1	1
6	1	1	1
7	1	1	1

8	1	1	1
9	1	1	1
10	1	1	1
11	1	1	1
12	1	1	1
13	1	1	1
14	2	1	1
15	3	1	1
16	4	1	1
17	5	1	1
18	6	2	1
19	7	3	1
20	8	4	1
21	9	5	1
22	10	6	1
23	11	7	1
24	12	8	1
25	13	9	2
26	14	10	2
27	15	11	2
28	16	12	2
29	17	13	3
30	18	14	3
31	19	15	3
32	20	16	3
33	21	17	4
34	22	18	4
35	23	19	4
36	24	20	4
37	25	21	5
38	26	22	5
39	27	23	5
40	28	24	5
41	29	25	6
42	30	26	6
43	31	27	6
44	32	28	6
45	33	29	7
46	34	30	7
47	35	31	7
48	36	32	7
49	37	33	8
50	38	34	8
51	39	35	8

52	40	36	8
53	41	37	9
54	42	38	9
55	43	39	9
56	44	40	9
57	45	41	10
58	46	42	10
59	47	43	10
60	48	44	10
61	49	45	11
62	50	46	11
63	51	47	11
64	52	48	11
65	53	49	11
66	54	50	12
67	55	51	12
68	56	52	12
69	57	53	12
70	58	54	12
71	59	55	13
72	60	56	13
73	61	57	13
74	62	58	13
75	63	59	13
76	64	60	14
77	65	61	14
78	66	62	14
79	67	63	14
80	68	64	14
81	69	65	15
82	70	66	
83	71	67	
84	72	68	
85	73	69	
86	74	70	
87	75	71	
88	76	72	
89	77	73	
90	78	74	
91	79	75	
92	80	76	
93	81	77	
94	82	78	
95	83	79	

96	84	80	
97	85	81	
98	86	82	
99	87	83	
100	88	84	
101	89	85	
102	90		
103	91		
104	92		
105	93		
106	94		
107	95		
108	96		
109	97		
110	98		
111	99		
112	100		
113	101		
114	102		
115	103		
116	104		
117	105		

別表第1（第5条関係）
事務職給料表

職員の区分	職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
	号 給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
職員就業規則第25条及び第25条の2に定める職員以外の職員		円	円	円	円	円	円	円	円	円
	1	198,400	245,600	280,800	315,300	338,600	373,500	428,600	480,700	535,200
	2	199,600	246,900	281,800	316,900	340,400	375,300	430,500	486,000	542,000
	3	200,800	248,400	282,900	318,300	342,300	376,900	432,400	490,900	547,200
	4	201,900	249,800	283,900	319,700	344,000	378,600	434,300	495,800	551,500
	5	203,000	251,200	284,900	321,100	345,700	380,200	436,100	499,800	554,900
	6	204,700	252,700	286,000	322,200	347,500	382,000	437,900	503,200	558,200
	7	206,400	254,100	286,900	323,300	349,200	383,600	439,800	506,100	561,100
	8	208,000	255,600	287,900	324,500	350,900	385,200	441,700	508,600	563,600
	9	209,500	257,000	289,000	325,700	352,500	386,600	443,300	510,600	565,600
	10	211,200	258,200	290,000	327,400	354,300	388,200	444,800		
	11	212,900	259,600	291,000	329,000	356,000	389,800	446,400		
	12	214,500	260,900	292,100	330,700	357,600	391,400	447,900		
	13	216,000	262,100	293,100	332,100	359,200	393,200	449,400		
	14	217,700	263,400	294,400	333,700	360,800	395,200	450,700		
	15	219,500	264,700	295,800	335,400	362,500	397,100	452,000		
	16	221,200	265,900	297,000	337,000	364,000	398,900	453,300		
	17	222,400	267,000	298,400	338,500	365,400	400,500	454,500		
	18	224,100	268,200	299,700	340,200	367,200	402,300	455,800		
	19	225,700	269,300	300,900	341,800	368,800	404,000	457,100		
	20	227,200	270,400	302,200	343,500	370,500	405,700	458,300		
	21	228,700	271,400	303,200	344,900	371,700	407,400	459,500		
	22	230,400	272,400	304,400	346,700	373,200	408,800	460,300		
	23	232,000	273,400	305,700	348,400	374,700	410,300	461,100		
	24	233,700	274,500	307,000	350,000	376,300	411,700	461,900		
	25	235,300	275,500	308,300	351,300	378,000	413,200	462,500		
	26	237,100	276,400	309,300	353,200	379,800	414,400	463,100		
	27	238,500	277,200	310,300	355,000	381,400	415,600	463,700		
	28	239,800	278,200	311,400	356,600	383,100	416,700	464,300		
	29	241,200	279,000	312,500	358,100	384,600	417,700	465,000		
	30	242,300	279,800	313,700	359,800	385,900	418,900	465,800		
	31	243,400	280,600	314,900	361,400	387,100	420,000	466,400		
	32	244,500	281,400	316,100	363,100	388,500	421,200	467,100		
	33	245,600	282,100	317,200	364,800	389,800	421,900	467,500		
	34	246,500	282,900	318,600	366,600	390,700	422,600	468,000		
	35	247,500	283,700	319,900	368,500	391,700	423,200	468,400		
	36	248,500	284,400	321,200	370,300	392,700	423,900	468,800		
	37	249,500	285,200	322,500	371,800	393,500	424,500	469,200		
	38	250,400	286,100	323,800	373,300	394,400	425,200	469,500		
	39	251,400	286,800	325,100	374,700	395,300	425,700	469,800		
	40	252,200	287,600	326,500	376,100	396,100	426,200	470,100		
	41	253,000	288,300	327,800	377,700	397,000	426,500	470,400		
	42	253,700	289,000	329,000	378,500	397,800	426,700	470,800		
	43	254,400	289,700	330,400	379,400	398,600	427,000	471,100		
	44	255,000	290,400	331,500	380,400	399,300	427,300	471,400		

職員の区分	職務の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
	号 給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
職員就業規則第25条及び第25条の3に定める職員以外の職員	45	255,700	291,000	332,400	381,300	400,000	427,600	471,700		
	46	256,300	291,700	333,800	382,400	400,700	428,000			
	47	257,000	292,400	335,100	383,400	401,400	428,300			
	48	257,600	293,000	336,400	384,400	402,100	428,600			
	49	258,100	293,700	337,600	385,300	402,600	428,800			
	50	258,700	294,400	338,900	386,000	403,200	429,100			
	51	259,400	295,100	340,100	386,700	403,900	429,300			
	52	259,900	295,800	341,400	387,300	404,600	429,600			
	53	260,300	296,300	342,700	387,800	405,000	429,800			
	54	260,700	297,000	343,700	388,400	405,600	430,100			
	55	261,000	297,600	344,800	389,000	406,200	430,400			
	56	261,400	298,300	345,900	389,700	406,700	430,700			
	57	261,700	298,900	346,700	390,000	407,200	430,900			
	58	262,000	299,600	347,600	390,700	407,800	431,200			
	59	262,300	300,200	348,300	391,400	408,400	431,500			
	60	262,600	300,900	349,100	392,000	408,900	431,700			
	61	263,000	301,500	349,900	392,400	409,300	431,900			
	62	263,300	302,100	350,300	392,900	409,800	432,200			
	63	263,600	302,700	350,900	393,500	410,400	432,500			
	64	263,900	303,200	351,600	394,100	411,000	432,700			
	65	264,200	303,700	352,400	394,500	411,300	432,900			
	66	264,500	304,300	353,100	395,100	411,600	433,200			
	67	264,900	304,900	353,800	395,800	411,900	433,500			
	68	265,200	305,500	354,400	396,400	412,300	433,700			
	69	265,500	305,900	354,900	396,800	412,600	433,900			
	70	265,800	306,400	355,500	397,300	412,900	434,200			
	71	266,100	306,900	356,100	397,900	413,200	434,500			
	72	266,500	307,500	356,700	398,400	413,400	434,700			
	73	266,800	308,000	357,000	398,900	413,600	434,900			
	74	267,100	308,400	357,500	399,500	413,900				
	75	267,400	308,800	357,800	400,000	414,200				
	76	267,700	309,100	358,200	400,400	414,400				
77	268,000	309,300	358,600	400,700	414,600					
78	268,300	309,600	359,100	401,100	414,900					
79	268,700	309,800	359,600	401,500	415,200					
80	269,000	310,100	360,100	401,900	415,400					
81	269,300	310,300	360,500	402,300	415,600					
82	269,600	310,500	360,900	402,800	415,900					
83	269,900	310,800	361,300	403,200	416,200					
84	270,200	311,000	361,700	403,600	416,400					
85	270,500	311,300	362,000	403,900	416,600					
86	270,800	311,500	362,400	404,400						
87	271,200	311,800	362,800	404,800						
88	271,500	312,100	363,200	405,200						
89	271,800	312,400	363,400	405,500						
90	272,100	312,700	363,800							
91	272,400	313,100	364,200							
92	272,700	313,400	364,600							

職員 の区 分	職務 の級 号 給	1 級 給料月額	2 級 給料月額	3 級 給料月額	4 級 給料月額	5 級 給料月額	6 級 給料月額	7 級 給料月額	8 級 給料月額	9 級 給料月額
職員 就業 規則 第25 条及 び第 25条 の2 に定 める 職員 以外 の職 員	93	273,000	313,600	364,800						
	94		313,900	365,100						
	95		314,200	365,600						
	96		314,600	365,900						
	97		314,800	366,200						
	98		315,100	366,600						
	99		315,400	367,000						
	100		315,800	367,400						
	101		316,000	367,900						
	102		316,300	368,300						
	103		316,600	368,700						
	104		316,900	369,100						
	105		317,100	369,600						
	106		317,400	370,000						
	107		317,700	370,300						
	108		318,000	370,600						
	109		318,200	371,000						
	110		318,500	371,400						
	111		318,900	371,700						
	112		319,200	372,000						
	113		319,400	372,500						
	114		319,600							
	115		319,900							
	116		320,300							
	117		320,500							
	118		320,700							
	119		321,000							
	120		321,300							
	121		321,600							
	122		321,800							
	123		322,100							
	124		322,400							
	125		322,800							
職員 就業 規則 第25 条及 び第 25条 の2 に定 める 職員		203,900	232,000	274,500	295,400	311,300	338,000	381,700	416,800	471,000

備考 この表は、法人に勤務する職員のうち、教員等を除く職員に適用する。

別表第2（第5条関係）
教育職給料表

職務 の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
号 給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
	円	円	円	円	円
1	234,200	279,800	360,100	415,400	489,200
2	236,800	282,000	361,700	417,100	497,500
3	239,200	284,200	363,400	418,400	506,200
4	241,700	286,100	364,900	419,700	514,800
5	244,100	288,000	366,400	420,900	523,200
6	246,600	289,500	368,100	421,900	531,000
7	249,100	291,000	369,700	422,900	538,500
8	251,700	292,600	371,300	423,800	545,800
9	254,100	294,400	372,800	424,700	552,700
10	256,000	296,400	374,800	425,800	558,000
11	257,800	298,200	376,900	426,900	562,700
12	259,700	300,200	378,800	428,000	567,000
13	261,500	302,200	380,700	429,000	570,200
14	263,100	304,300	382,500	430,200	573,000
15	264,700	306,300	384,100	431,200	575,800
16	266,200	308,400	385,500	432,300	578,200
17	267,800	310,300	386,800	433,300	580,200
18	269,200	312,900	388,300	434,400	
19	270,500	315,600	389,500	435,600	
20	272,000	318,300	390,900	436,700	
21	273,300	320,900	392,200	437,800	
22	274,600	323,400	393,400	438,900	
23	276,100	325,800	394,600	440,100	
24	277,400	328,100	395,800	441,200	
25	279,000	330,300	396,900	442,100	
26	280,600	332,400	398,300	443,200	
27	282,200	334,400	399,600	444,300	
28	283,900	336,500	401,000	445,300	
29	285,400	338,500	402,200	446,200	
30	287,200	340,500	403,500	447,300	
31	288,900	342,400	404,800	448,400	
32	290,800	344,400	406,100	449,500	
33	292,600	346,200	407,300	450,600	
34	293,800	348,200	408,500	451,800	
35	295,000	350,100	409,800	452,900	
36	296,200	352,100	410,900	454,100	
37	297,200	353,800	411,900	454,900	
38	298,200	355,100	413,200	455,800	
39	299,300	356,200	414,300	456,700	
40	300,300	357,200	415,400	457,500	
41	301,200	357,800	416,500	458,300	
42	302,400	358,200	417,700	459,200	
43	303,500	358,600	418,900	460,100	
44	304,400	359,000	420,000	460,800	
45	305,400	359,500	420,900	461,500	
46	306,400	360,000	421,900	462,400	

職務 の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
号 給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
47	307,300	360,500	423,000	463,400	
48	308,300	360,900	423,900	464,300	
49	309,200	361,200	425,100	465,100	
50	309,600	361,500	426,500	466,000	
51	310,000	361,900	427,900	467,000	
52	310,500	362,200	429,200	468,000	
53	310,900	362,500	430,000	469,000	
54	311,300	362,800	431,000	470,000	
55	311,600	363,200	432,100	470,900	
56	311,900	363,600	433,200	471,900	
57	312,400	363,900	434,100	472,800	
58	312,800	364,300	434,800	473,700	
59	313,300	364,600	435,700	474,600	
60	313,700	365,000	436,400	475,600	
61	314,000	365,300	437,100	476,400	
62	314,300	365,700	437,900	476,800	
63	314,600	366,100	438,700	477,400	
64	315,000	366,400	439,300	478,000	
65	315,400	366,700	439,900	478,700	
66	315,800	367,100	440,500	479,400	
67	316,200	367,500	440,900	479,900	
68	316,500	367,900	441,300	480,500	
69	316,800	368,300	441,600	480,900	
70	317,100	368,600	441,900	481,300	
71	317,600	369,100	442,200	481,700	
72	318,000	369,500	442,600	482,000	
73	318,300	369,800	442,900	482,300	
74	318,600	370,200	443,200	482,600	
75	319,000	370,600	443,600	482,900	
76	319,400	371,000	444,000	483,200	
77	319,700	371,400	444,300	483,500	
78	320,000	371,800	444,700	483,900	
79	320,400	372,200	445,100	484,200	
80	320,800	372,800	445,400	484,500	
81	321,100	373,300	445,700	484,800	
82	321,400	373,900	446,100	485,200	
83	321,700	374,600	446,400	485,500	
84	322,100	375,200	446,700	485,800	
85	322,400	375,800	447,000	486,100	
86	322,900	376,400	447,300		
87	323,300	377,000	447,500		
88	323,700	377,600	447,800		
89	324,000	378,200	448,100		
90	324,300	378,600	448,400		
91	324,600	378,900	448,600		
92	325,100	379,300	448,900		
93	325,500	379,700	449,300		
94	325,900	380,100	449,600		
95	326,300	380,500	449,900		

職務 の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
号 給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
96	326,700	380,900	450,200		
97	327,100	381,500	450,500		
98	327,600	382,000	450,800		
99	328,100	382,500	451,100		
100	328,700	383,000	451,400		
101	329,000	383,400	451,700		
102	329,300	383,900	452,000		
103	329,600	384,200	452,300		
104	329,900	384,500	452,600		
105	330,200	385,000	452,800		
106	330,500	385,400			
107	330,800	385,900			
108	331,000	386,400			
109	331,300	386,900			
110	331,600	387,400			
111	331,900	387,800			
112	332,300	388,200			
113	332,600	388,600			
114	332,900	389,000			
115	333,200	389,400			
116	333,600	389,800			
117	333,800	390,200			
118	334,100	390,600			
119	334,500	391,000			
120	334,900	391,500			
121	335,100	391,800			
122	335,400	392,200			
123	335,700	392,600			
124	336,100	392,900			
125	336,300	393,300			
126	336,500	393,800			
127	336,800	394,300			
128	337,100	394,700			
129	337,300	395,200			
130	337,600	395,700			
131	338,000	396,200			
132	338,300	396,700			
133	338,500	397,200			
134	338,800	397,700			
135	339,100	398,200			
136	339,300	398,700			
137	339,500	399,200			
138	339,700	399,700			
139	339,900	400,200			
140	340,200	400,700			
141	340,600	401,200			
142	340,900				
143	341,200				
144	341,500				

職務 の級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
号 給	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額	給料月額
145	341,900				
146	342,200				
147	342,500				
148	342,800				
149	343,100				
150	343,400				
151	343,700				
152	343,900				
153	344,200				
154	344,500				
155	344,800				
156	345,100				
157	345,400				

備考 この表は、法人に勤務する教員等に適用する。